

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年10月1日 |
| 【四半期会計期間】 | 第102期第2四半期（自平成24年5月21日 至 平成24年8月20日） |
| 【会社名】 | イオンモール株式会社 |
| 【英訳名】 | AION Mall Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岡崎 双一 |
| 【本店の所在の場所】 | 千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1 |
| 【電話番号】 | 043(212)6450 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理担当 梅田 義晴 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1 |
| 【電話番号】 | 043(212)6733 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理担当 梅田 義晴 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第101期 第2四半期連結 累計期間 | 第102期 第2四半期連結 累計期間 | 第101期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 2月21日 至平成23年 8月20日 | 自平成24年 2月21日 至平成24年 8月20日 | 自平成23年 2月21日 至平成24年 2月20日 |
| 営業収益(百万円) | 72,615 | 77,046 | 150,886 |
| 経常利益(百万円) | 17,564 | 17,753 | 39,048 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 8,853 | 9,400 | 20,355 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 8,918 | 9,516 | 20,453 |
| 純資産額(百万円) | 184,750 | 202,024 | 194,474 |
| 総資産額(百万円) | 546,548 | 589,424 | 543,761 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 48.87 | 51.89 | 112.37 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | 48.85 | 51.87 | 112.33 |
| 自己資本比率(%) | 33.7 | 34.1 | 35.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 23,412 | 24,220 | 23,248 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 20,714 | 13,880 | 68,323 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 3,173 | 18,562 | 25,889 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | 33,448 | 37,356 | 8,440 |

| 回次 | 第101期 第2四半期連結 会計期間 | 第102期 第2四半期連結 会計期間 |
|----------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 5月21日 至平成23年 8月20日 | 自平成24年 5月21日 至平成24年 8月20日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 35.55 | 22.72 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 第101期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結累計期間後に、AEON MALL（SUZHOU）BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.及びPT.AEON MALL INDONESIAを新たに設立いたしました。両社は、当第3四半期会計期間より連結の範囲に含める予定であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、既存モールが堅調に推移したことに加え、新規モールの寄与もあり、770億4千6百万円(前年同期比106.1%)となりました。営業原価は事業規模拡大の一方、コスト構造改革により511億8千8百万円(同104.9%)となり、営業総利益は258億5千7百万円(同108.6%)となりました。販売費及び一般管理費は国内外における成長施策の推進により69億5千万円(同128.5%)と増加しましたが、営業利益は189億7百万円(同102.7%)の増益となりました。

特別損益では、特別利益が、前第2四半期連結累計期間と比較し20億5千5百万円の減少となりました。これは、前第2四半期連結累計期間において、地震保険受入20億3千2百万円等、20億5千5百万円の計上があったことによるものであります。特別損失は、前第2四半期連結累計期間と比較し34億5千7百万円の減少となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において、スクラップ&ビルドを計画しているイオンモール藤井寺の閉店に関わる損失等10億4千5百万円(減損損失7億4千5百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額3億円)等、11億4千7百万円を計上しましたが、前第2四半期連結累計期間では、東日本大震災による建物・構築物等の回復費用等23億5千3百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額17億6千1百万円、既存モールリニューアルに伴う固定資産除却損4億1百万円等46億4百万円の計上があったことによるものであります。

以上の結果、四半期純利益は94億円(同106.2%)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して456億6千2百万円増加して、5,894億2千4百万円となりました。

これは新規モールの開設、将来の開発用地の先行取得等により有形固定資産を214億6千4百万円取得したことに加え、現金及び預金が238億4千6百万円、関係会社預け金(流動資産「その他」に含む。)が50億円増加した一方で、固定資産が減価償却により104億9千6百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して381億1千1百万円増加して、3,873億9千9百万円となりました。

これは、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が82億1千5百万円純増、社債(1年内返済予定の社債を含む。)が250億円純増したことに加え、専門店預り金(流動負債「その他」に含む。)が81億3千3百万円、設備支払手形(流動資産「その他」に含む。)が61億9千9百万円増加した一方で、短期借入金が56億5千5百万円純減、コマーシャル・ペーパーが70億円純減したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して75億5千万円増加して、2,020億2千4百万円となりました。

これは四半期純利益94億円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して289億1千6百万円増加した373億5千6百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、242億2千万円（前第2四半期連結累計期間234億1千2百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が166億6百万円（同150億1千4百万円）、減価償却費が104億9千6百万円（同103億5千1百万円）、専門店預り金の増加額（「その他流動負債の増減額」に含む。）が81億3千2百万円（同94億5百万円）となる一方で、法人税等の支払額が71億8千3百万円（同107億2千1百万円）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、138億8千万円（同207億1千4百万円）となりました。これは、前連結会計年度にリニューアルオープンしたイオンモール倉敷の設備代金、当第2四半期連結累計期間にオープンしたイオンモール福津の設備代金の支払や開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が136億5千8百万円（同215億3千2百万円）となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、185億6千2百万円（同31億7千3百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入が254億円（同150億円）、社債の発行による収入が250億円（同増減なし）となる一方で、長期借入金の返済による支出が171億8千4百万円（同100億8百万円）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純減額が126億5千5百万円（同増減なし）、配当金の支払額が19億9千2百万円（同18億1千1百万円）となったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において当社グループの従業員数は896人となり、前連結会計年度末に比べ92人増加いたしました。これは、新規モール開設及び海外事業の拡大等による、新規採用及び出向者受入によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 320,000,000 |
| 計 | 320,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月20日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年10月1日) | 上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------|
| 普通株式 | 181,148,807 | 181,148,807 | 株式会社東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 181,148,807 | 181,148,807 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|---------------------------|--------------------|-------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成24年5月21日～ 平成24年8月20日 | - | 181,148 | - | 16,683 | - | 16,992 |

(6)【大株主の状況】

平成24年8月20日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|---|---|---------------|--------------------------------|
| イオン株式会社 | 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1 | 101,057 | 55.78 |
| メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユー・エス ペンション (常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13) | 3,458 | 1.90 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 3,369 | 1.85 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 2,945 | 1.62 |
| サジヤツプ(常任代理人:株式会社三菱東京UFJ銀行) | P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA(東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 2,477 | 1.36 |
| ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテイー ジャスデック アカウト(常任代理人:株式会社三菱東京UFJ銀行) | AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM(東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 2,012 | 1.11 |
| ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエム エイエス イーエイ ダッチ ペンション オムニバス 140016(常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A.(東京都中央区月島4丁目16-13) | 1,995 | 1.10 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225(常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区月島4丁目16-13) | 1,929 | 1.06 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2-1 | 1,683 | 0.92 |
| みずほ信託銀行株式会社(常任代理人:資産管理サービス信託株式会社) | 東京都中央区八重洲1丁目2-1(東京都中央区晴海1丁目8-12) | 1,439 | 0.79 |
| 計 | - | 122,366 | 67.55 |

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月20日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|-----------|--------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 10,300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 181,013,700 | 1,810,137 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 124,807 | | 一单元(100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 181,148,807 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,810,137 | |

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| イオンモール株式会社 | 千葉県美浜区中瀬1-5-1 | 10,300 | | 10,300 | 0.00 |
| 計 | | 10,300 | | 10,300 | 0.00 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-------|-------|-------|------------|
| 専務取締役 | 管理本部長 | 河原 健次 | 平成24年8月10日 |

(2) 役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|------|-----|---------|-------|------------|
| 取締役 | 管理担当 | 取締役 | 西日本事業部長 | 梅田 義晴 | 平成24年8月10日 |

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年2月20日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,600 | 32,446 |
| 営業未収入金 | 3,254 | 2,657 |
| その他 | 17,114 | 28,380 |
| 貸倒引当金 | 7 | 8 |
| 流動資産合計 | 28,962 | 63,476 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 274,173 | 278,204 |
| 土地 | 144,992 | 151,979 |
| その他(純額) | 14,411 | 13,744 |
| 有形固定資産合計 | 433,577 | 443,928 |
| 無形固定資産 | 3,018 | 3,316 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 54,403 | 54,147 |
| その他 | 23,917 | 24,671 |
| 貸倒引当金 | 117 | 116 |
| 投資その他の資産合計 | 78,203 | 78,702 |
| 固定資産合計 | 514,799 | 525,947 |
| 資産合計 | 543,761 | 589,424 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年2月20日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 5,112 | 6,274 |
| 短期借入金 | 5,655 | - |
| コマーシャル・ペーパー | 7,000 | - |
| 1年内償還予定の社債 | - | 10,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 28,364 | 23,809 |
| 未払法人税等 | 7,310 | 7,992 |
| 賞与引当金 | 538 | 279 |
| 役員業績報酬引当金 | 108 | 26 |
| その他 | 46,882 | 61,590 |
| 流動負債合計 | 100,973 | 109,972 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 33,000 | 48,000 |
| 長期借入金 | 105,891 | 118,662 |
| 退職給付引当金 | 165 | 191 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | - | 300 |
| 資産除去債務 | 6,114 | 6,175 |
| 長期預り保証金 | 102,877 | 103,854 |
| その他 | 264 | 242 |
| 固定負債合計 | 248,314 | 277,426 |
| 負債合計 | 349,287 | 387,399 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,683 | 16,683 |
| 資本剰余金 | 16,992 | 16,992 |
| 利益剰余金 | 159,910 | 167,318 |
| 自己株式 | 27 | 27 |
| 株主資本合計 | 193,559 | 200,967 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 264 | 292 |
| 為替換算調整勘定 | 140 | 86 |
| その他の包括利益累計額合計 | 124 | 206 |
| 新株予約権 | 124 | 157 |
| 少数株主持分 | 665 | 692 |
| 純資産合計 | 194,474 | 202,024 |
| 負債純資産合計 | 543,761 | 589,424 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日) |
|---------------------|--|--|
| 営業収益 | 72,615 | 77,046 |
| 営業原価 | 48,799 | 51,188 |
| 営業総利益 | 23,816 | 25,857 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 5,409 | ¹ 6,950 |
| 営業利益 | 18,406 | 18,907 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 258 | 205 |
| 受取退店違約金 | 322 | 104 |
| その他 | 102 | 62 |
| 営業外収益合計 | 683 | 372 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,326 | 1,267 |
| その他 | 199 | 257 |
| 営業外費用合計 | 1,526 | 1,525 |
| 経常利益 | 17,564 | 17,753 |
| 特別利益 | | |
| 受取保険金 | ² 2,032 | - |
| その他 | 22 | 0 |
| 特別利益合計 | 2,055 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 745 |
| 災害による損失 | ³ 2,353 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 1,761 | - |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | - | 300 |
| 固定資産除却損 | 401 | 90 |
| その他 | 87 | 10 |
| 特別損失合計 | 4,604 | 1,147 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 15,014 | 16,606 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,540 | 7,859 |
| 法人税等調整額 | 418 | 686 |
| 法人税等合計 | 6,122 | 7,173 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 8,892 | 9,433 |
| 少数株主利益 | 39 | 33 |
| 四半期純利益 | 8,853 | 9,400 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 8,892 | 9,433 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13 | 28 |
| 為替換算調整勘定 | 12 | 53 |
| その他の包括利益合計 | 25 | 82 |
| 四半期包括利益 | 8,918 | 9,516 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,878 | 9,483 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 39 | 33 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 15,014 | 16,606 |
| 減価償却費 | 10,351 | 10,496 |
| 減損損失 | - | 745 |
| 災害損失 | 2,353 | - |
| 受取保険金 | 2,032 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 1,761 | - |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少) | - | 300 |
| 受取利息及び受取配当金 | 272 | 219 |
| 支払利息 | 1,326 | 1,267 |
| 営業未収入金の増減額(は増加) | 207 | 605 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 2,127 | 6,274 |
| 営業未払金の増減額(は減少) | 787 | 1,161 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 7,560 | 7,836 |
| その他 | 676 | 1,191 |
| 小計 | 35,608 | 33,717 |
| 利息及び配当金の受取額 | 35 | 40 |
| 利息の支払額 | 1,271 | 1,168 |
| 災害損失の支払額 | 237 | 1,185 |
| 法人税等の支払額 | 10,721 | 7,183 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 23,412 | 24,220 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 21,532 | 13,658 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 280 |
| 差入保証金の差入による支出 | 527 | 207 |
| 差入保証金の回収による収入 | 838 | 704 |
| 預り保証金の返還による支出 | 2,662 | 1,794 |
| 預り保証金の受入による収入 | 3,843 | 2,750 |
| その他の支出 | 882 | 1,596 |
| その他の収入 | 209 | 201 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 20,714 | 13,880 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少) | - | 12,655 |
| 長期借入れによる収入 | 15,000 | 25,400 |
| 長期借入金の返済による支出 | 10,008 | 17,184 |
| 社債の発行による収入 | - | 25,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 1,811 | 1,992 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 6 | 6 |
| その他 | 0 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,173 | 18,562 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 53 | 13 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 5,817 | 28,916 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 27,631 | 8,440 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 33,448 | 37,356 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日) |
| 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間において、Suzhou Industrial Park MALL Investment Limited, AEON MALL YOUYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.及びSUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|----------|-----|--------------|----|--------|----|--------------------------|----------|---------|-----|-----|-----|---|-------|---|-----------|----------|----------|-----|--------------|----|--------|----|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>2. 受取保険金 地震保険の適用により、受取保険金2,032百万円を計上しております。</p> <p>3. 災害による損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは東日本大震災による損失を計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害損失引当金繰入額(復旧にかかると回復費用等)</td> <td style="text-align: right;">1,208百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去・復旧費用</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,353</td> </tr> </table> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、提出会社及び国内子会社は、東北及び関東地方のSCの一部が損傷する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは建物及び構築物であります。</p> | 従業員給料及び賞与 | 1,189百万円 | 賞与引当金繰入額 | 115 | 役員業績報酬引当金繰入額 | 54 | 退職給付費用 | 57 | 災害損失引当金繰入額(復旧にかかると回復費用等) | 1,208百万円 | 撤去・復旧費用 | 908 | その他 | 237 | 計 | 2,353 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,569百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> | 従業員給料及び賞与 | 1,569百万円 | 賞与引当金繰入額 | 138 | 役員業績報酬引当金繰入額 | 26 | 退職給付費用 | 65 |
| 従業員給料及び賞与 | 1,189百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員業績報酬引当金繰入額 | 54 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害損失引当金繰入額(復旧にかかると回復費用等) | 1,208百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去・復旧費用 | 908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 237 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料及び賞与 | 1,569百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員業績報酬引当金繰入額 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月20日現在) (百万円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月20日現在) (百万円) |
| 現金及び預金勘定 25,608 | 現金及び預金勘定 32,446 |
| 流動資産「その他」(関係会社預け金) 8,000 | 流動資産「その他」(関係会社預け金) 5,000 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 160 | 預入期間が3か月を超える定期預金 90 |
| 現金及び現金同等物 33,448 | 現金及び現金同等物 37,356 |
| 関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。 | 関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年4月5日 取締役会 | 普通株式 | 1,811 | 10.00 | 平成23年2月20日 | 平成23年4月25日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年9月29日 取締役会 | 普通株式 | 1,811 | 10.00 | 平成23年8月20日 | 平成23年10月31日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年4月5日 取締役会 | 普通株式 | 1,992 | 11.00 | 平成24年2月20日 | 平成24年4月27日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年9月27日 取締役会 | 普通株式 | 1,992 | 11.00 | 平成24年8月20日 | 平成24年10月31日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半連結累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 48円87銭 | 51円89銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 8,853 | 9,400 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 8,853 | 9,400 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 181,128,145 | 181,138,510 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 48円85銭 | 51円87銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 75,946 | 84,859 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年9月27日開催の取締役会において、平成24年8月20日を基準日として剰余金の配当(配当金の総額1,992百万円、1株当たりの金額11円)を行うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月27日

イオンモール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 市川 育義 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 轟 一成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成24年2月21日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成24年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。